

【港湾交通対策特別委員会中間報告概要】

1 委員会の取り組み

- (1) 昨年6月の中間報告以来、委員会を3回開催。
- (2) 要望活動として、7月31日に国土交通省北陸地方整備局長、新潟県土木部長・交通政策局長に対し実施。
- (3) 情報収集活動として、6月12日に「姫川流域経済懇談会」に参加。7月17日に国土交通省高田河川国道事務所長を訪ねた。

2 各付議事件の主な動き

- (1) 姫川港関係
 - ① 埠頭用地造成に向けた護岸建設工事は順調に進み、護岸のかさ上げとパラペットの延長整備を残すのみとなった。
 - ② 平成20年の貨物取扱量は昨今の厳しい経済状況から対前年比微減の540万トン程度の見込みである。
- (2) 北陸新幹線関係
 - ① 糸魚川駅高架橋及び横町・寺島高架橋の安全祈願が行われ、市内すべての工区が着工となった。
 - ② 駅周辺整備の事業内容と本市としての基本的な考え方、事業費、補助メニュー及び今後の整備スケジュールの概要が明らかになった。
- (3) 東バイパス関係
 - ① 田伏トンネルの工事は順調に進み、1月には貫通見込みとの説明を受けた。
 - ② 接続する県道西中糸魚川線の用地買収が完了し、平成21年度末供用のめどが立った。
- (4) 松本糸魚川連絡道路関係

長野県の方針が発表され、起点は豊科北ルートとし、大町市街、白馬市街、小谷村雨中地区はバイパス案を含め検討。バイパス区間以外は現道利用。
- (5) 並行在来線関係

新潟県は従来の対策協議会を解散し、開業準備協議会を設立して更なる検討に入るようになった。

【地域情報化調査推進特別委員会中間報告概要】

1 委員会の取り組み

昨年6月の中間報告以来、委員会を4回開催。

2 各付議事件の主な動き

上越ケーブルビジョン株式会社(以下「J C V」という。)が提案する民設民営で、ケーブルテレビを中心とする地域情報サービスについて、総務省との補助事業に係る協議を経て、次のような内容がまとまったものである。

- (1) 整備年度…平成21年度には国庫補助対象外エリアをJ C Vが単独で整備し、平成22年度にはJ C Vがケーブルテレビを、公共ネットワークを市が国庫補助事業により整備する。
 - (2) 整備条件…放送と通信を別契約数とし、加入件数で8,580件の確保、国庫補助金の満額交付、市が整備する開放芯線の民間への貸出し、一部整備対象外地区の存在を条件とし、条件が満たされない場合は事業を先送りする。
 - (3) 事業主体及び運営…J C Vが行う。
 - (4) 整備費概算…ケーブルテレビ整備では、25億6,000万円をJ C Vが負担し、その内国庫補助金が約2億3,000万円。公共ネットワーク整備では、3億5,700万円を市が負担し、その内国庫補助金が約1億円、更に合併特例債等を活用する予定で、市の実質負担額は約1億円の見込みである。
 - (5) 出資金…市が、200万円を国庫補助金交付申請前に、J C Vに出資する。
 - (6) サービス…放送、データ放送、(仮称)糸魚川チャンネル、インターネット等がある。
 - (7) 加入形態別初期費用…それぞれキャンペーン特別料金を設定する。標準外工事費用は別途。
 - (8) 月額基本利用料金…放送のみ3,045円、放送+インターネットで8,715円等である。
- 今後は、平成21年5月末までに、行政区単位で区長等に説明し、仮申込書の集約をしていくとのことである。

港湾交通対策特別委員会

10月15～16日

- 兵庫県加古川市
- 東加古川駅舎整備
 - 東加古川駅周辺整備事業
- 福井県坂井市
- 福井港港湾整備事業
 - 福井港周辺環境整備事業
 - 企業誘致の取組

地域情報化調査推進特別委員会

8月1日

- 福井県敦賀市
- 株式会社嶺南ケーブルネットワーク
- ケーブルテレビを活用した行政サービス
 - 嶺南ケーブルネットワークの概要等

特別委員会市外調査地

